様式第２号

　　　付

受　　　　　印

|  |
| --- |
| 法人事業税課税免除申請書 |
| 年　　年　　月　　日　広域振興局長　様 | 申　請　者 | 所在地 |  |
| 名称 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者氏名 |  |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特定復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例第３条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。 |
| 事業が定められた認定復興推進計画の名称 |  |
| 認定復興推進計画の認定日 | 年　　月　　日 |
| 「指定事業者」又は「指定法人」として指定を受けた日 | 年　　月　　日 |
| 事業年度 | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 　　新設し、又は増設した対象施設等 | 事業の種類 |  |
| 事務所又は事業所の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 事業の用に供した日 | 　　年　　月　　日 |
| 認定復興推進計画に定められた事業の用に供した施設又は設備 | 種　類 | 取得価額 |
|  | 円 |
|  |  |
|  |  |
| その他の固定資産の取得価額 |  |  |
|  |  |
| 区　分 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 計 |
| 新設し、又は増設した対象施設等に係る従業者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 県内の事務所等の従業者数 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 課税標準額　（ア） | 円 | 課税免除に係る課税標準額 （イ） | 円 | （ア）－（イ）差引課税標準額 | 円 |
| 免除を受けようとする税額 | 円 |
| ※　課税免除に係る課税標準額の計算の方法 | 電気供給業、ガス供給業又は倉庫業 | 円 |
| 鉄道事業又は軌道事業 | 円 |
| その他の業種 | 円 |

備考　※印の欄は、記載を要しません。

（Ａ４）